

「病院船より専門病院建設を パンデミック・大災害対策で都医師会長提言」

新型コロナウイルスのような世界的流行や大災害に備えるには病院船より専門病院を建設した方がよい。尾崎治夫東京都医師会長は 5 日、日本記者クラブ主催の記者会見でこのような提言を行った。世界的な大流行が収まらない新型コロナウイルス対策では、米海軍が保有する 2 隻の病院船がニューヨークとロサンゼルスで医療支援に大きな役割を果たしている。日本でも病院船建造を目指す超党派の国会議員連盟が 2 月に発足し、今年度の補正予算にも調査費が盛り込まれるなど関心が高まっている。尾崎氏の提言は病院船が必要かどうかの論議に一石を投じそうだ。



尾崎治夫東京都医師会長(日本記者クラブ)

尾崎氏は、新型コロナウイルス感染拡大に対する取り組みの中で世界的にみて大きく見劣りする PCR 検査数の少なさについて早くから強い危機感を示し、東京都内の PCR 検査の拡大に取り組んだことで知られる。保健所に多くの役割を任せた国の対応と異なり、医師会主導による検査の拡大に取り組んだ結果、地区医師会による PCR センターが都内に 40 カ所つくられた。唾液を採取するという地域のかかりつけ医による簡便な PCR 検査も推奨した結果、10 月 27 日時点で集合契約 1,409 カ所、直接契約 688 カ所で検査が可能になっている。

記者会見で尾崎氏は、冬を迎えて日本でも感染拡大の可能性が高まっている中で、感染の集中、拡散をもたらす地域になりやすい「夜の繁華街」対策や特に高齢者を感染から守る対策など、今後特に必要とされる取り組みを提言した。専門病院建設の必要は、感染が起きてからではなく起きる前からの備えが必要という長期的観点に立つての提言だ。米海

軍が保有する病院船の建造費が 300～350 億円、年間の維持費が約 25 億円かかることを紹介し、接岸できる場所が限られる日本では、「陸に病院船を造る」つまり、パンデミックと大災害時に治療の拠点となる専門病院を東京都内に建設する方が向いているとしている。

拠点となる専門病院は、平時には入院患者は受け入れず、都立病院職員が順番で訓練を受けるシミュレーショントレーニングセンターとして活用される。都外の病院職員の訓練にも活用でき、訓練として使いながら機器の保守も行う。いざ、パンデミックあるいは大災害が発生した時には、1,000 床規模の専門病院に変わる。必要な人員は都立病院から招集し、すぐに活動してもらおう。災害外傷と感染症のみを対象とし、医療機器を限定することで設備投資を抑制する。今回の新型コロナウイルス感染症に当てはめると 1,000 床規模の専門病院を持つことで、110 くらいの病院が新型コロナウイルス感染患者を診る必要がなくなり、他の患者の診療に集中できるという。

「今後も感染症流行はあるし、大災害もやってくる。ぜひ、通常は患者のいない専門病院を造っておくべきだ」と、尾崎氏は強調した。

新型コロナウイルス感染拡大が最初に起きた中国武漢市では、殺到する患者のため市内の病院は大混乱に陥ったと伝えられている。武漢市は、中央政府の支援で二つの重症患者専門病院をわずか 10 日間で建設し、合計 2,600 の病床を確保し、さらに体育館を改装した軽症者収容病院を 16 か所つくり、1 万 3,000 床を確保して、感染拡大を収束させたといわれる。米国でも病院は深刻な状況に追い込まれたが、米海軍保有の病院船がニューヨークとロサンゼルスに接岸して感染者以外の患者を受け入れ、市内の病院が新型コロナ感染患者の治療に専念できるようにするなど大きな役割を果たしたとされる。

米海軍保有の病院船の主要な役割は戦時に発生した傷病兵に対する医療活動だが、心臓バイパスと臓器移植以外のすべての手術が可能ともいわれる高度な機能を活用し、これまで 2005 年のハリケーン「カトリーナ」や 2010 年のハイチ地震の際に現地の医療機関支援のため派遣され、大きな役割を果たしている。今回、ロサンゼルスに派遣された病院船「マーシー」は 2018 年に東京に寄港したことがある。この時に、内閣府がまとめた「米国海軍病院船マーシー調査報告書」によると、「マーシー」は次のように記されている。



病院船マーシー（内閣府「米国海軍病院船マーシー調査報告書」から）

石油タンカーの改造船。全長 272 メートル。排水量約 7 万トン。乗組員は、平常管理体制時は米海軍軍事海上輸送司令部委託 36 人、海軍医療軍人 59 人で、任務体制時は米海軍軍事海上輸送司令部委託 90 人、海軍医療軍人 350~1,215 人に増える。病床は、集中治療室 88、隔離病床 11、中間治療病床 400、軽症治療病床 500 の計 999。手術室 12。主要医療器材は透析器 2 台、人工呼吸器 87 台、CT スキャン 1 台、血管造影装置。血液貯蔵は、冷凍赤血球を 2,500 単位ストック可能。ヘリコプター 2 機。小型作業艇 2 隻。人件費を除く維持管理経費、年間約 980~1500 万ドル。医療器材の更新費用、年間 約 300 万ドル。放射線器材の更新費用、年間 約 100 万ドル。



病院船マーシーの手術室（内閣府「米国海軍病院船マーシー調査報告書」から）

日本にも病院船が必要ではないかという声は、1995年の阪神淡路大震災の後に起きている。自民党内にプロジェクトチームができ、2011年の東日本大震災の際には超党派の「病院船建造推進議員連盟」もつくられたが、実現はしていない。新型コロナウイルス感染拡大を受けて今年2月にも超党派国会議員でつくる「災害時医療等船舶利活用推進議員連盟」が発足し、4月には2020年度補正予算案に、病院船の調査費として7,000万円が盛り込まれた。

東京都なら専門病院を建設することは可能かもしれないが、自力で建設が難しい東京以外の自治体からは、移動可能な病院船を望む声が出はしまいか。記者会見で質問された尾崎氏は、次のように答えている。

「災害時に全国どこでも船を接岸でき、患者さんが行き来できる態勢がきちんととれるか、さらに平常時にはどういう人が乗船してどのように船を運行するか。こういったことがクリアできれば、東京以外のところで病院船は必要、となるかもしれない」

日文 小岩井忠道(JST 客観日本編集部)

関連サイト

日本記者クラブ会見レポート 『新型コロナウイルス』尾崎治夫・東京都医師会会長

<https://www.jnpc.or.jp/archive/conferences/35742/report>

同「YouTube 会見動画」

<https://youtu.be/QBrce8BN-Kw>

内閣府「米国海軍病院船マーシー調査報告書」

http://www.bousai.go.jp/jishin/sonota/tamokutekisen/pdf/houkokusho_02.pdf

関連記事

第 134 回中国研究会「米中貿易摩擦、そして新型コロナウイルスパンデミックの衝撃下にある中国経済」（2020 年 9 月 29 日開催）レポート「IT の力で中国の都市はさらなる変化を 周牧之氏が新型コロナ後の中国経済予測」

https://spc.jst.go.jp/event/crc_study/study-134.html

2020 年 07 月 13 日「【新型肺炎】 儿玉龙彦：推断日本的感染人数是公开的 10 倍以上，交叉免疫让日本人对新冠病毒呈现的免疫力较高」

https://www.keguanjp.com/kgjp_keji/kgjp_kj_smkx/pt20200713000004.html

2020 年 05 月 01 日「【新型肺炎】 保健所人手严重不足，与大学、医疗机构和民间检测机构的合作也存在问题」

https://www.keguanjp.com/kgjp_keji/kgjp_kj_smkx/pt20200501000004.html